

### 長期投資家の皆さまへ

経済協力開発機構（OECD）が直近で公表した経済見通しでは、来年（2023年）の実質世界経済成長率を従前の 2.8%から 2.2%へと大幅に下方修正しました。とりわけ顕著に予測を引き下げたのがユーロ圏（1.6%⇒0.3%）と米国（1.2%⇒0.5%）です。コロナ後の景気ピークアウト時期と重なるようにロシアのウクライナ侵攻が起き、資源エネルギー不足によるコストプッシュ型の悪性インフレを抑え込むための金融引き締め強化が実体景気を減退させる影響が、これから顕著に米欧経済に反映されて行くことになりそうです。

米欧共にかなり急速なペースでの金利引き上げが為されることで、経済はリセッションに陥る可能性が高まっています。その懸念で調整局面にある株式市場ですが、実際そうなれば長期金利は下がり始めるでしょう。成長株が反転して株式市場全体にも底入れ感を与えることになる時期は、そう遠くないと感じています。

資本主義経済の凄いところは、厳しい環境下から新たな成長の糧が育まれて行く不屈性です。資源大国ロシアへの経済制裁は、此の先のロシア経済を長きに亘り苦境に追い込むことになるでしょうが、制裁を行っている西側先進国も資源エネルギー不足という甚大な痛手を被っています。しかし苦境が構造改革やイノベーションを加速させるのです。2050 年界限を目途にして脱炭素化へと歩むグローバルコンセンサスは、直面している地政学リスクの顕在化で否応なく時間軸を短縮させて、脱化石燃料に向けた技術開発競争が盛り上がります。ここからのグローバル経済全体での成長エンジンは、代替エネルギーに関わる産業になることでしょう。

目の前にある逆風の光景が次なる長期的経済成長軌道の礎となるのです。IT 革命の本格化で人々のライフスタイルは益々変化し、エネルギーの転換は人々の価値観を変えて行く。それらが新たな産業・ビジネスを産みだし、成長を先導するチカラとなる。長期投資家にとっては、改めて新たなワクワクが始まる時なのではないでしょうか。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

### 今月の市場動向

#### 世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、下落しました。

序盤、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大して景気の先行きへの懸念が強まったほか、米国で堅調な指標の発表を受け、大幅な政策金利の引き上げへの警戒が高まって下落したものの、中盤にかけては米国で消費者の将来のインフレ期待の低下を示す指標が発表されたことを受けて、インフレが落ち着くことへの期待が高まって上昇しました。

中盤、8 月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が、前年同月比で市場予想を上回ったほか、前月比で予想外にプラスとなったことを受けて、米国で大幅な政策金利の引き上げへの警戒が高まって下落しました。

終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で 0.75%の政策金利の引き上げが決定され、参加者が 2023 年末の政策金利見通しを 6 月時点よりも大幅に引き上げたことが明らかになったほか、パウエル FRB 議長が、景気が一時的に減速しても物価の抑制に優先する姿勢を示したことを受けて、景気減速への警戒が高まって一段と下落しました。その後は、英国のトラス新政権が、大規模な減税策を打ち出したことを受けて、財政赤字の拡大懸念が高まってリスク回避の動きが強まったほか、米国や欧州の金融当局者が積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したことを受けて、下落基調が継続しました。

#### 9 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	79.49	-11.23%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1672.0	-3.14%

物価上昇が続いていることを受けて多くの国や地域で政策金利の大幅な引き上げが行われていますが、長期間続いた金融緩和環境に適応してきた企業や家計が受ける影響が見極めきれず、先行きに対する不透明感が高まっています。

## 米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤、8月のISM非製造業景況指数が、予想に反して前月から上昇したことを受けて、連邦準備制度理事会（FRB）による大幅な政策金利の引き上げへの警戒が高まって下落したものの、その後はニューヨーク連銀が発表した最新の消費者調査で、1、3年後のインフレ期待が2か月連続で前月から低下したことを受けて、インフレが落ち着くことへの期待が高まって上昇しました。

中盤、8月の消費者物価指数（CPI）で、変動の大きい食品とエネルギーを除いたコア指数の前月比の伸び率が加速したことを受けて、インフレが長期化するとの見方が強まって下落しました。

終盤にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）で、一部で予想された1.0%の政策金利の引き上げは行われず、引き上げ幅は0.75%にとどまりましたが、参加者が2023年末の政策金利見通しを6月時点よりも大幅に引き上げたことが明らかになったほか、パウエルFRB議長が、景気が一時的に減速しても物価の抑制を優先する姿勢を示したことを受けて、一段と下落しました。

終盤、複数の地区連銀総裁が、積極的な政策金利の引き上げの継続を支持する姿勢を示したことを受けて続落しました。

## 9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	28725.51	-8.84%
S&P500（米ドル）	3585.62	-9.34%
ナスダック総合指数（米ドル）	10575.62	-10.50%

8月の消費者物価指数（CPI）では、価格変動が相対的に大きい食品やエネルギーを除くことにより物価の基調的な動きを表すコア指数の伸びが前月から加速し、物価上昇が長期化することへの懸念が高まっています。

## 欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、設備点検のため、一時的に8月末から稼働を停止していた欧州に天然ガスを送る主要パイプライン「ノルドストリーム」について、ロシアが当初の予定通りに稼働を再開できないと発表したことを受けて、エネルギー価格の高騰による一段の物価上昇への懸念が強まって下落し、中盤にかけては欧州中央銀行（ECB）理事会で、0.75%の政策金利の引き上げが行われたものの、米国市場が上昇したことを背景に上昇しました。

中盤、8月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が、前年同月比で市場予想を上回ったほか、前月比で伸びが加速したことを受けて、米国で大幅な政策金利の引き上げへの警戒が高まって下落しました。

終盤にかけて、スウェーデン中央銀行が市場予想を上回る1.0%の政策金利の引き上げを決定したほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で3会合連続となる0.75%の政策金利の引き上げが決定されるとともに、パウエルFRB議長が、景気が一時的に減速しても物価の抑制を優先する姿勢を示したほか、ユーロ圏の消費者信頼感指数が予想以上に低下したことを受けて、景気減速への警戒が高まって下落しました。その後は、英国のトラス新政権が、大規模な減税策を打ち出したことを受けて財政赤字の拡大懸念が高まったほか、シムカス・リトアニア中銀総裁やミュラー・エストニア中銀総裁など複数の理事会メンバーが積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したことを受けて続落しました。

## 9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12114.36	-5.61%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5762.34	-5.92%
英 FT100 指数（英ポンド）	6893.81	-5.36%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	10267.55	-5.41%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	130.44	-6.38%

ロシアが欧州向けにガスを供給する主要なパイプラインであるノルドストリーム1の稼働を無期限に停止したものの、欧州での天然ガスの貯蔵率は上昇していることから、今冬を何とか乗り切ることができるとの見方が強まっています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 9 月度の市場動向について

### 日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大して景気の先行きへの懸念が高まったほか、米国で金融引き締めへの警戒が強まって下落したものの、中盤にかけては米国で消費者の将来のインフレ期待の低下を示す経済指標が発表され、インフレが落ち着くことへの期待が高まって米国市場が上昇したことを背景に、上昇しました。

中盤、8月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が、前年同月比で市場予想を上回ったほか、前月比で伸びが加速したことを受けて、米国で大幅な政策金利の引き上げへの警戒が高まって下落しました。

終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、景気が一時的に減速しても物価の抑制を優先する姿勢を示したことを受けて、景気減速への警戒が高まって下落基調が継続しました。

終盤、英国のトラス新政権が、大規模な減税策を打ち出したことを受けて、財政赤字の拡大懸念が高まってリスク回避の動きが強まったほか、米国や欧州の金融当局者が積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したことを受けて続落しました。

### 9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	25937.21	-7.67%
TOPIX[東証株価指数]	1835.94	-6.48%
MSCI Japan 指数（円）	1116.47	-7.24%

8月の貿易統計では、為替市場で円安が進行したほか原油や石炭などの資源価格が高い水準で推移していることを受けて輸入額が大幅に増加し、貿易赤字額が2兆8173億円と比較可能な1979年以来で過去最大となりました。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。

序盤、オーストラリア準備銀行（RBA、中央銀行）が、4会合連続となる0.5%の政策金利の引き上げを決定したほか、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大したことを受けて下落しましたが、中盤にかけては米国で消費者の将来のインフレ期待の低下を示す経済指標が発表されたことを受けて、インフレが落ち着くことへの期待が高まって米国市場が上昇したことを背景に、下落幅を縮小しました。

中盤、米国で大幅な政策金利の引き上げへの警戒が高まったほか、オーストラリア準備銀行のロウ総裁が議会の経済委員会の証言で追加の政策金利の引き上げを示唆したことを受けて、下落しました。

終盤にかけて、オーストラリア準備銀行の9月理事会の議事要旨で、金融引き締め方針の継続を示しつつも、金利水準が高まるにつれて利上げペースを減速する可能性が示されたことを受けて上昇する局面はあったものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、景気が一時的に減速しても物価の抑制を優先する姿勢を示したことを受けて、景気減速への警戒が高まって下落しました。

終盤、米国や欧州の金融当局者が積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したことを受けて続落しました。

### 9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1137.98	-11.55%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6474.198	-7.34%
香港ハンセン指数（香港ドル）	17222.83	-13.69%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3130.24	-2.84%

オーストラリアの4-6月期のGDP（国内総生産）は、新型コロナウイルス関連の規制が緩和されたことを背景に個人支出が増加したほか、エネルギー需要の拡大により輸出が増加したことを受けて、3四半期連続で増加しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



### 新興国株式

新興国の株式市場は、ブラジルを除いて下落しました。

序盤、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中国の四川省・成都市でロックダウン（都市封鎖）の導入が決定されたほか、深セン市で感染拡大を抑制するための行動規制が強化されたことを受けて、景気の先行きへの不透明感が強まって下落しましたが、中盤にかけては、米国で消費者の将来のインフレ期待の低下を示す経済指標が発表されたことを受けて、インフレが落ち着くことへの期待が高まって金融引き締め観測が後退したことなどを背景に、下落幅を縮小しました。

中盤、中国で 8 月の小売売上高が前年比で予想を上回る伸びとなったものの、8 月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が、市場予想を上回ったことを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）による大幅な政策金利の引き上げへの警戒が高まったことを背景に下落しました。

終盤にかけて、米公開市場委員会（FOMC）で、3 会合連続となる 0.75% の政策金利の引き上げが決定されたことに加えて、パウエル FRB 議長が、景気が一時的に減速しても物価の抑制を優先する姿勢を示したことを受けて下落しました。その後は、米国や欧州の金融当局者が積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したことを受けて一段と下落しました。

### 9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	875.79	-11.90%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	110036.79	+0.47%
中国上海総合指数（中国元）	3024.390	-5.55%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2155.49	-12.81%
台湾加権指数（台湾ドル）	13424.58	-11.07%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	57426.92	-3.54%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	63726.37	-5.25%

中国では、政府が 2020 年に不動産開発会社に対する融資規制を導入した影響で不動産開発会社の資金繰りが悪化し、住宅の建設が停滞していることを受けて住宅市場の低迷が続いており、景気に与える影響への懸念が広がっています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 9 月度の市場動向について

販売用資料

2022.10.5

### 世界の債券市場についての概況

債券市場は、下落しました。米国やユーロ圏などで政策金利が大幅に引き上げられたほか、積極的な金融引き締め策が継続するとの見方が強まって下落しました。

#### 米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、8月の雇用統計で、平均時給の伸び率が前月比で鈍化したものの、8月のISM非製造業景況指数が、予想に反して前月から上昇したほか、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が、金融政策に関する討論会で改めて金融引き締めを継続する姿勢を示したことを受けて、下落しました。

中盤、8月の消費者物価指数（CPI）の伸び率が、前年同月比で市場予想を上回ったほか、前月比で伸びが加速したことを受けて、大幅な政策金利の引き上げ観測が高まって下落しました。

終盤にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）で、0.75%の政策金利の引き上げが決定されたほか、参加者が2023年末の政策金利見通しを6月から大幅に引き上げたことが明らかになり、金融引き締め観測が強まったことを受けて、一段と下落しました。

終盤、トラス英新政権が発表した大規模な減税策を受けた英国債の下落に対応するため、イングランド銀行（英中央銀行）が英国債を購入すると発表したことを背景に下落幅を縮小する局面はあったものの、ブロード・セントルイス地区連銀総裁やマスター・クリーブランド地区連銀総裁など複数の米地区連銀総裁が、積極的な政策金利の引き上げの継続を支持する発言をしたことを受けて下落しました。

#### 9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	3.829%付近	+0.636%

#### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、景気の先行きへの懸念が強まって上昇する局面はあったものの、中盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会で0.75%の政策金利の引き上げが決定され、記者会見でラガルド総裁が政策金利の引き上げを続ける考えを強く示したことを受けて下落しました。

中盤、8月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が、前年同月比で市場予想を上回ったほか、前月比で伸びが加速したことを受けて、米国で大幅な政策金利の引き上げへの警戒が高まって米国債市場が下落したことを背景に下落しました。

終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て米国で金融引き締め観測が強まったことを受けて下落しました。

終盤、英国のトラス新政権が大規模な減税策を打ち出したことを受けて、財政赤字の拡大懸念が高まって英国債が大きく下落し、ユーロ圏の債券市場も下落幅を拡大しましたが、イングランド銀行（英中央銀行）が市場安定化のために国債を購入すると発表したことを受けて落ち着きを取り戻しました。

#### 9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	2.108%付近	+0.567%

#### 日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

主要な中央銀行が大幅な政策金利の引き上げを相次いで行い、今後も政策金利の引き上げを続ける姿勢を示したことを受けて、海外の債券市場が下落したことを背景に下落しましたが、日本銀行が引き続き金融緩和策を堅持する姿勢を示していることから、下落幅は限定的でした。

#### 9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.244%付近	+0.018%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### 世界の為替市場についての概況

ドルは、中盤に米国で市場予想を上回る消費者物価指数の伸びが確認されて金融引き締め観測が強まったほか、米連邦準備制度理事会（FRB）が、景気が一時的に減速しても積極的な政策金利の引き上げを継続する姿勢を示したことを受けて上昇しました。ユーロは、欧州中央銀行（ECB）が大幅な政策金利の引き上げを決定したほか、複数の理事会メンバーが積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したことを受けて上昇しました。円は、日本政府が円買い・ドル売りの為替介入を実施したことを受けて上昇する局面はありましたが、ドルやユーロとの金利差の拡大観測が高まるなかで下落しました。

#### ドル・円

円はドルに対して下落しました。

序盤から中盤にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、金融政策に関する討論会で改めて金融引き締めを継続する姿勢を示したほか、ユーロ圏で政策金利の引き上げが行われるとともに、ラガルド総裁が政策金利の引き上げを続ける考えを強く示したことを受けて、ドルやユーロに対する金利差の拡大が意識された円が下落し、円安ドル高となりました。

中盤、8月の米消費者物価指数（CPI）の伸び率が、前年同月比で市場予想を上回ったほか、前月比で伸びが加速したことを受けて、米国で大幅な政策金利の引き上げ観測が高まってドルが上昇し、円安ドル高となりました。

終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、3会合連続となる0.75%の政策金利の引き上げが決定されたほか、参加者が2023年末の政策金利見通しを6月から大幅に引き上げたことが明らかになり、金融引き締めの長期化観測が高まったことを受けてドルが上昇する一方で、日本銀行が金融緩和策を堅持する方針を示して一段と円安ドル高となる局面はあったものの、その後は日本政府が24年ぶりとなる円買い・ドル売りの為替介入を実施したことを受けて円が上昇し、円はドルに対する下落幅を縮小しました。

終盤、複数の米地区連銀総裁が、積極的な政策金利の引き上げの継続に前向きな発言をしたことを受けてドルが上昇し、円安ドル高となりました。

#### ユーロ・円

円はユーロに対して下落しました。

序盤から中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）理事会で、0.75%の政策金利の引き上げが決定され、記者会見でラガルド総裁が政策金利の引き上げを続ける考えを強く示したことを受けてユーロが上昇した一方で、ドルやユーロなどに対する金利差の拡大が意識された円が下落し、円安ユーロ高となりました。

中盤、日銀が為替介入の準備のために市場参加者に相場水準を訪ねる「レートチェック」を実施したと報じられたことを受けて円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

終盤にかけて、日本政府が24年ぶりとなる円買い・ドル売りの為替介入を実施したことを受けて円が上昇した一方で、ユーロ圏の消費者信頼感指数が予想以上に低下し、景気後退懸念が高まったことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安となりました。

終盤、複数の理事会メンバーが積極的な政策金利の引き上げを支持する姿勢を示したことを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。

### 9 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	144.74	+4.16%（円安）
ユーロ（円）	141.88	+1.56%（円安）
ユーロ（ドル）	0.9802	-2.51%（ユーロ安）

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」  
運用概況 (2022 年 9 月 30 日現在)

## 今月のマーケット

【株式市場】先行きに対する不透明感が高まるなかで、物価上昇が続いていることを背景に金融引き締め観測が一段と強まって下落

景気の先行きに対する不透明感が高まるなかで、米国で物価上昇が想定されていたよりも長期間続くとの見方が広がったほか、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が、景気が一時的に減速しても金融引き締めを継続し、物価の抑制に優先的に取り組む姿勢を示したことを受けて下落しました。

【為替市場】ドルが引き続き上昇し、ユーロも堅調。円は為替介入を受けて終盤に底堅い動きとなったものの対ドル、対ユーロで円安

政策金利の引き上げ観測が一段と強まったドルが引き続き上昇し、ユーロも政策金利の引き上げ観測が強まったことを受けて堅調に推移しました。円はドルやユーロなどとの金利差が拡大するとの見方を背景に途中まで下落しましたが、終盤に日本政府が為替介入を行った後は底堅く推移しました。

## 今月の投資スタンス

今月は、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンドの一部を売却し、新たに投資対象ファンドに追加したフォントベル・ファンドーmtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズへの投資を開始しました。また、積み立てなどでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、FSSA アジア・フォーカス・ファ

ンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、コムジエスト日本株式ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から変わらず、月末時点で約 1.8%です。

## ファンドマネジャーからの一言

当ファンドでは、幅広い地域で優れた投資機会を活用するために、それぞれの地域で強みを持つファンドへの投資を行っておりますが、長期的な運用成果の向上を目的として、投資先の候補となるファンドの調査を継続して行っています。

新興国の株式へは、2008 年 3 月より「コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド」を通じて投資を行っており、引き続き長期的な視点で調査を行い価値に対して割安と考えられる株式を購入していることを確認したものの、成績が期待を下回る状況が続いていることから目標投資比率を従来の半分程度に引き下げ、新たに「フォントベル・ファンドーmtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ」への投資を開始し、9 月から 10 月にかけて部分的な入れ替えを行うこととしました。

「フォントベル・ファンドーmtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ」は、競争優位性を持ち、持続的な成長が期待できる企業の株式に投資を行うファンドで、個別企業に焦点を当てて調査を行い、価値に対して割安と考えられる場合にのみ購入する方針は他の組み入れファンドと同じですが、精緻に作りこまれたスクリーニングと伝統的な調査を組み合わせることで株式を選定するところに特徴があります。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うとともに、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるよう努めてまいります。

マルチマネジャー運用部長 瀬下 哲雄



I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2022年9月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

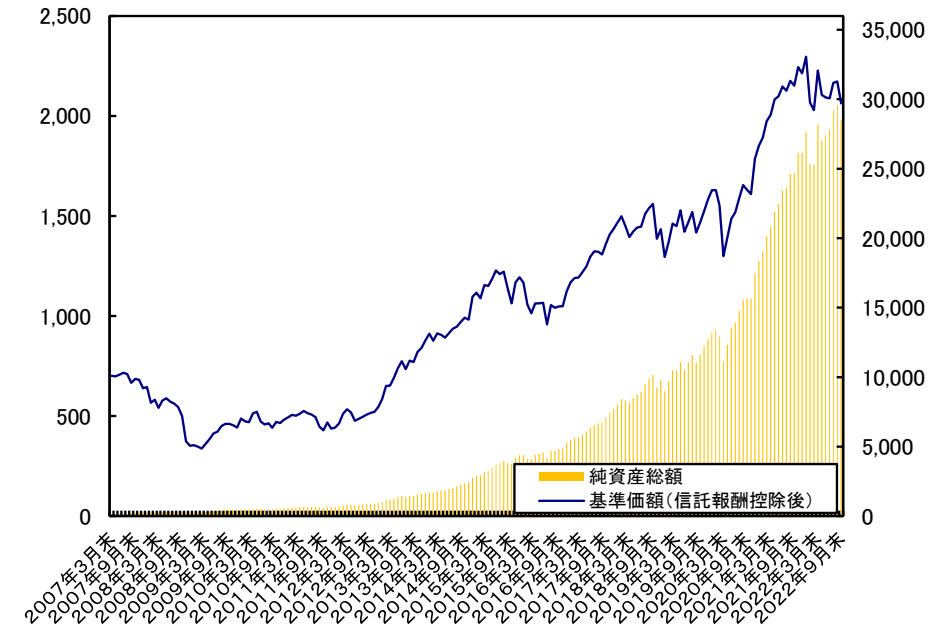
基準価額	29,715円
純資産総額	1,981.1億円
設定来騰落率	197.15%
過去1ヶ月間の騰落率	-4.98%
過去6ヶ月間の騰落率	-7.33%
過去1年間の騰落率	-4.07%
過去3年間の騰落率	40.57%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2022年9月30日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	33,512	2021年11月17日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



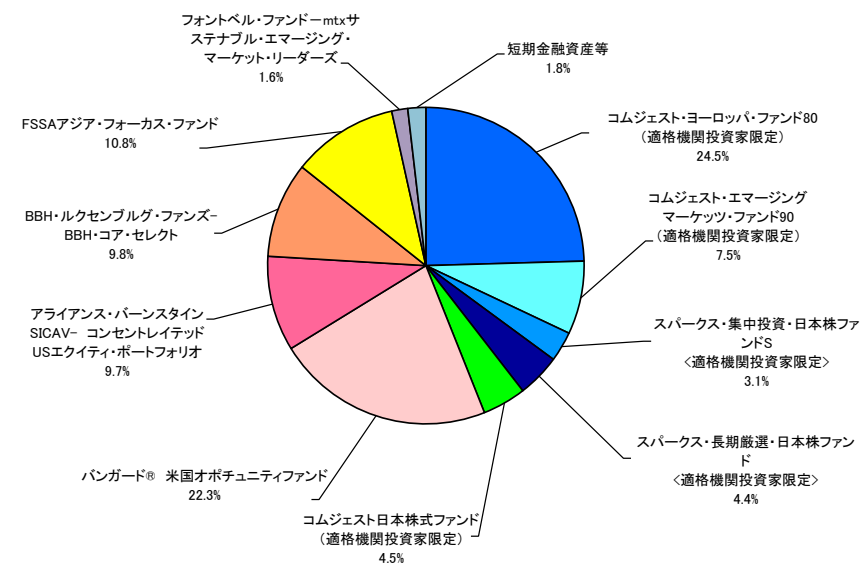
## セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

### Ⅱ：ファンド資産の状況（2022年9月30日現在）

#### 投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	24.5%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	7.5%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	3.1%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	4.4%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.5%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.3%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.7%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.8%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	10.8%
フロントベル・ファンド - mtXサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	1.6%
短期金融資産等	1.8%
合計	100.0%

資産配分状況(2022年9月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.572%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.42%程度です。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

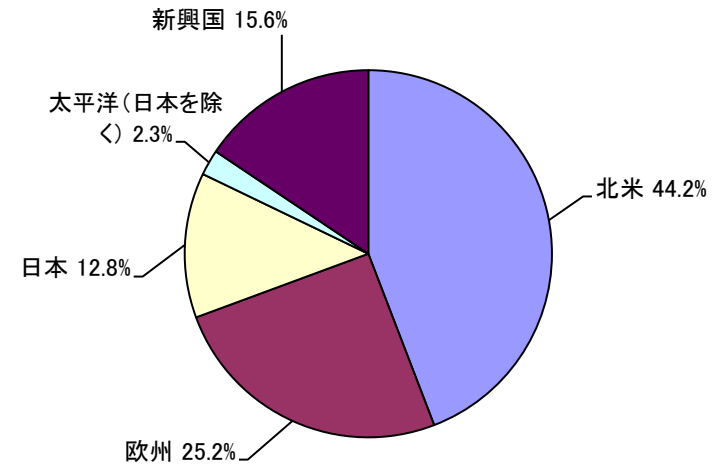
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2022年8月31日現在）

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率

### 国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	44.0%	61.8%	-17.9%
日本	12.7%	5.5%	7.3%
フランス	6.1%	2.7%	3.4%
インド	5.2%	1.6%	3.5%
中国	3.7%	3.6%	0.1%
オランダ	3.6%	1.0%	2.7%
スイス	3.6%	2.5%	1.1%
アイルランド	3.0%	0.1%	2.8%
イギリス	2.5%	3.7%	-1.2%
デンマーク	2.3%	0.7%	1.7%
韓国	1.8%	1.3%	0.5%
台湾	1.2%	1.7%	-0.4%
インドネシア	1.1%	0.2%	0.9%
スペイン	1.1%	0.6%	0.6%
ブラジル	1.1%	0.6%	0.5%
ドイツ	0.9%	1.8%	-0.8%
シンガポール	0.9%	0.4%	0.6%
ポルトガル	0.8%	0.1%	0.7%
香港	0.8%	0.7%	0.0%
イタリア	0.7%	0.5%	0.2%
南アフリカ	0.6%	0.4%	0.2%
スウェーデン	0.4%	0.8%	-0.4%
オーストラリア	0.4%	2.0%	-1.5%
メキシコ	0.4%	0.2%	0.2%
ベトナム	0.2%	0.0%	0.2%
アルゼンチン	0.2%	0.0%	0.2%
フィリピン	0.2%	0.1%	0.1%
チリ	0.2%	0.1%	0.1%
ニュージーランド	0.1%	0.0%	0.1%



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

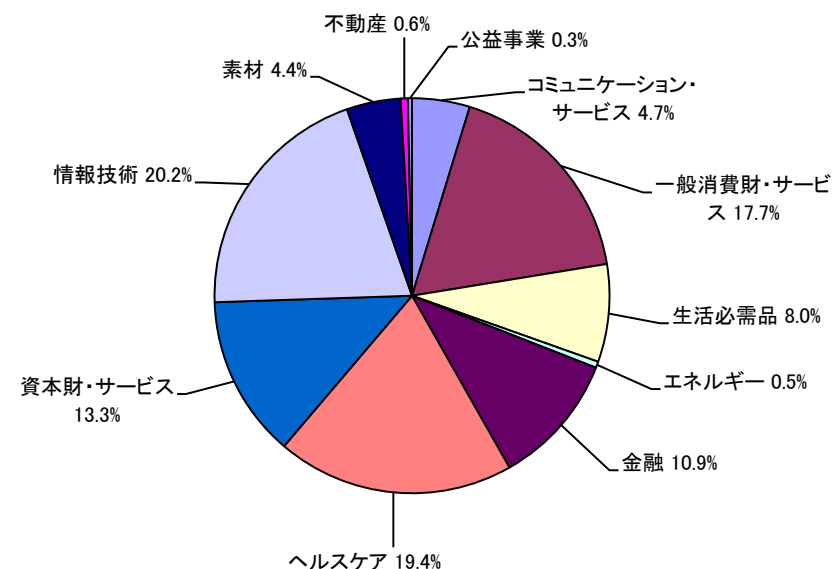
販売用資料  
2022.10.5

### 業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	4.7%	7.6%	-2.8%
一般消費財・サービス	17.7%	11.6%	6.1%
生活必需品	8.0%	7.5%	0.5%
エネルギー	0.5%	5.2%	-4.7%
金融	10.9%	14.3%	-3.5%
ヘルスケア	19.4%	12.2%	7.3%
資本財・サービス	13.3%	9.6%	3.7%
情報技術	20.2%	21.4%	-1.3%
素材	4.4%	4.6%	-0.2%
不動産	0.6%	2.7%	-2.2%
公益事業	0.3%	3.2%	-2.9%

### セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

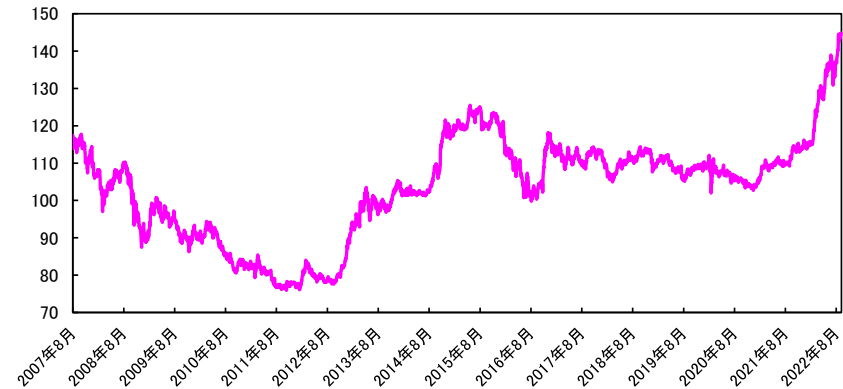
### Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2022年9月30日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年12月30日	115.02
2022年1月31日	115.44
2022年2月28日	115.55
2022年3月31日	122.39
2022年4月28日	128.86
2022年5月31日	128.21
2022年6月30日	136.68
2022年7月29日	134.61
2022年8月31日	138.63
2022年9月30日	144.81
変化率（組入来）	23.31%
変化率（9月度）	4.46%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

 販売用資料  
2022.10.5

### IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 9 月 30 日現在の値

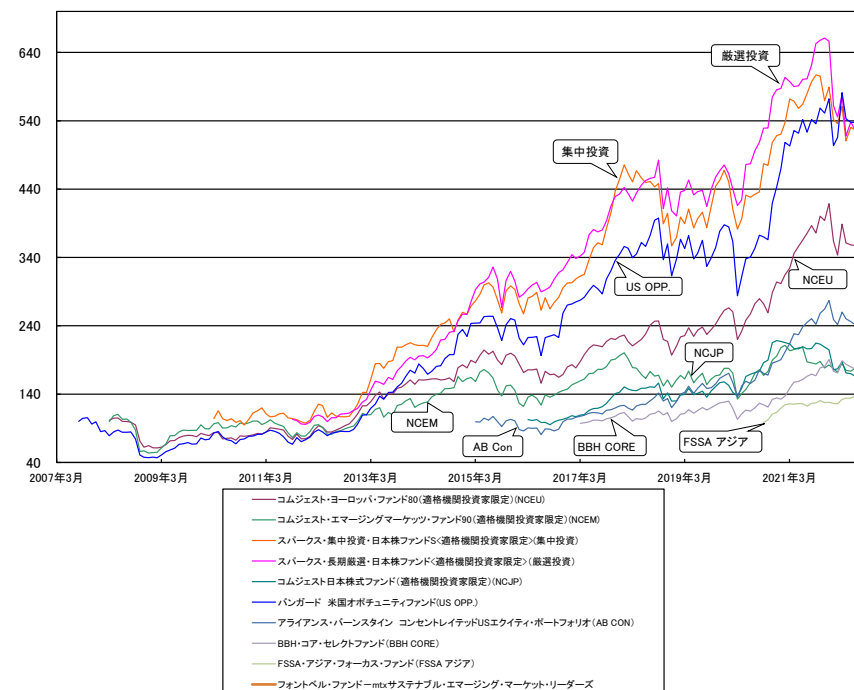
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	335.9
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	168.5
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	547.5
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	527.3
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	169.4
バンガード 米国オポチュニティファンド	560.0
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	240.9
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	175.0
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	138.1
フロントベル・ファンド - mtXサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	97.7

2022 年 8 月 31 日の値を 100 とした場合の 2022 年 9 月 30 日現在の値（9 月の動き）

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	92.8
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	94.0
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	97.3
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	94.5
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	95.6
バンガード 米国オポチュニティファンド	97.5
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	94.3
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	94.8
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	95.9
フロントベル・ファンド - mtXサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	97.7

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。フロントベル・ファンド-mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズは組入れ開始日の9月29日からの数値です。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80（適格機関投資家限定）[2018年9月11日まではニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA（適格機関投資家限定）]は2008年3月12日、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90（適格機関投資家限定）[2018年9月11日まではニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA（適格機関投資家限定）]は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオは2015年3月23日、コムジェスト日本株式ファンドは2016年3月14日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは2017年3月14日、FSSAアジア・フォーカス・ファンドは2020年9月15日、フロントベル・ファンド-mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズは2022年9月29日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は、日経平均株価の-7.7%、東証株価指数 (TOPIX) の-6.5%に  
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは-7.3%でした。8 月末時点の当フ  
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記  
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 24 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	96.2%
現金・その他	3.8%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	29.08%
2	卸売業	12.17%
3	保険業	10.99%
4	化学	8.44%
5	サービス業	5.60%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日立製作所	電気機器
日本電産	電気機器
ソニーグループ	電気機器
キーエンス	電気機器
三菱商事	卸売業
オリックス	その他金融業
東京海上ホールディングス	保険業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は-4.2%でした。8 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおけ  
る資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。  
また、8 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ  
ァンドの組入銘柄数は 34 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ  
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	95.3%
現金・その他	4.7%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	ガラス・土石製品	23.85%
2	化学	18.75%
3	サービス業	10.63%
4	機械	9.89%
5	電気機器	5.04%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
太陽ホールディングス	化学
クミアイ化学工業	化学
東洋炭素	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
フジミインコーポレーテッド	ガラス・土石製品
マックス	機械
全国保証	その他金融業
ダイレクトマーケティングミックス	サービス業
トーセイ	不動産業
京成電鉄	陸運業

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

9 月度の騰落率は、日経平均株価の-7.7%、東証株価指数 (TOPIX) の-6.5%に  
対しコムジェスト日本株式ファンドは-6.0%でした。9 月末時点のマザーファン  
ドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。  
また、9 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ  
ァンドの組入銘柄数は 44 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミ  
リリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	96.1%
短期金融資産など	3.9%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄名	業種	国	比率
1 フェーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.6%
2 日本空港ビルデング	資本財・サービス	日本	3.6%
3 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	一般消費財・サービス	日本	3.5%
4 オリエンタルランド	一般消費財・サービス	日本	3.3%
5 コーセー	生活必需品	日本	3.2%
6 神戸物産	生活必需品	日本	3.2%
7 第一生命ホールディングス	金融	日本	3.1%
8 ダイフク	資本財・サービス	日本	3.0%
9 シスメックス	ヘルスケア	日本	3.0%
10 ダイキン工業	資本財・サービス	日本	2.9%

バンガード 米国オポチュニティファンド  
(インスティテューショナルシェア・クラス)

9 月度の騰落率 (ドルベース) はラッセル 3000 種指数の-9.4%に対し、米国オポ  
チュニティファンドは-7.9%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、  
および 8 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、8 月末時点の組入  
銘柄数は 266 銘柄となっております。

組入上位 10 銘柄と投資比率 (四半期ごとに更新/上位 10 銘柄の合計: 24.1%)

銘柄名	業種	組入比率
1 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	5.2%
2 Tesla Inc.	一般消費財・サービス	3.7%
3 Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.2%
4 Raymond James Financial Inc.	金融	2.2%
5 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.0%
6 BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	2.0%
7 Jacobs Engineering Group Inc.	資本財・サービス	1.9%
8 Seagen Inc.	ヘルスケア	1.7%
9 AECOM	資本財・サービス	1.6%
10 Flex Ltd.	情報技術	1.6%

業種別投資比率

業種	組入比率
1 ヘルスケア	29.4%
2 情報技術	20.2%
3 資本財・サービス	15.4%
4 一般消費財・サービス	15.0%
5 金融	10.7%
6 コミュニケーション・サービス	4.7%
7 エネルギー	2.2%
8 素材	1.7%
9 生活必需品	0.7%
10 不動産	0.0%
11 公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

9 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の-9.3%、ラッセル 1000 グロス指数の-9.8%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは-10.6%でした。8 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄 (上位 10 銘柄の合計: 60.10%)

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft Corp.	情報技術	9.35%
2	Mastercard, Inc.	情報技術	8.25%
3	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	7.23%
4	Abbott Laboratories	ヘルスケア	6.11%
5	Amphenol Corp.	情報技術	5.48%
6	Charles Schwab	金融	4.88%
7	Automatic Data Processing	情報技術	4.81%
8	NIKE, Inc.	一般消費財・サービス	4.69%
9	Cooper Cos., Inc. (The)	ヘルスケア	4.67%
10	CDW Corp./DE	情報技術	4.63%

業種別投資比率

順位	業種	組入比率
1	情報技術	36.83%
2	一般消費財・サービス	20.63%
3	ヘルスケア	19.90%
4	資本財・サービス	5.61%
5	金融	4.88%
6	不動産	4.49%
7	コミュニケーション・サービス	3.74%
8	生活必需品	2.83%
9	エネルギー	0.00%
10	素材	0.00%
11	公益事業	0.00%

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

9 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の-9.3%に対し、BBH・コア・セレクトは-9.5%でした。8 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 30 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	98.8%
現金等	1.2%

組入上位 10 銘柄 (上位 10 銘柄の合計: 47.6%)

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	6.8%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	6.0%
3	Mastercard Inc	情報技術	5.7%
4	Microsoft Corp	情報技術	4.6%
5	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.4%
6	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	4.4%
7	Linde PLC	素材	4.3%
8	Progressive Corp	金融	3.9%
9	Waste Management Inc.	資本財・サービス	3.8%
10	Costco Wholesale Corp	生活必需品	3.7%

業種別投資比率

順位	業種	組入比率
1	金融	19.4%
2	情報技術	18.7%
3	一般消費財・サービス	14.1%
4	ヘルスケア	13.4%
5	資本財・サービス	11.6%
6	素材	8.1%
7	生活必需品	7.7%
8	コミュニケーション・サービス	6.8%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

販売用資料  
2022.10.5

### FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

9 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの-12.9%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは-7.6%でした。8 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 46 銘柄となっています。

#### 資産構成比率

外国株式等	92.7%
現金・その他	7.3%

#### 組入上位 10 銘柄

順位	銘柄名	業種	国	組入比率
1	ICICI Bank	金融	インド	7.1%
2	HDFC Bank	金融	インド	6.6%
3	Singapore Telecommunications LTD	コミュニケーション・サービス	シンガポール	5.6%
4	PT Astra International Tbk	一般消費財・サービス	インドネシア	4.7%
5	Colgate-Palmolive (India) Limited	生活必需品	インド	4.4%
6	Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	4.3%
7	Mahindra & Mahindra	一般消費財・サービス	インド	4.0%
8	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	2.9%
9	CSL	ヘルスケア	オーストラリア	2.6%
10	Uni-President China Holdings Ltd.	生活必需品	中国	2.5%

#### 国別投資比率と業種別投資比率

順位	国名	比率(%)	順位	MSCI業種	比率(%)
1	インド	32.5%	1	金融	24.7%
2	中国	15.7%	2	一般消費財・サービス	19.1%
3	インドネシア	10.0%	3	生活必需品	12.7%
4	シンガポール	8.3%	4	ヘルスケア	10.5%
5	日本	7.3%	5	情報技術	9.8%
6	韓国	5.6%	6	コミュニケーション・サービス	9.8%
7	オーストラリア	3.9%	7	素材	3.9%
8	香港	3.3%	8	資本財・サービス	2.2%
9	台湾	2.2%	9	不動産	0.0%
10	その他	3.8%	10	エネルギー	0.0%
			11	公益事業	0.0%

### フロントベル・ファンド-mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ (Gクラス)

9 月度の騰落率（組入れ開始日の前々営業日の 9 月 27 日から月末まで・ドルベース）は MSCI エマージング・マーケット・インデックスの-1.8%に対し、フロントベル-mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズは-2.5%でした。8 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 53 銘柄となっています。

#### 資産構成比率

外国株式等	98.3%
現金等	1.7%

#### 組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：39.9%）

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	Taiwan Semiconductor Sp Adr	情報技術	7.7%
2	Alibaba Group Holding Ltd	一般消費財・サービス	4.4%
3	Hdfc Bank Limited	金融	4.4%
4	Tencent Holdings Ltd	コミュニケーション・サービス	4.0%
5	Bank Mandiri Persero Tbk Pt	金融	3.7%
6	Accton Technology Corp	情報技術	3.3%
7	Dbx Group Holdings Ltd	金融	3.2%
8	Bb Seguridade Participacoes	金融	3.2%
9	Haier Smart Home Co Ltd-H	一般消費財・サービス	3.0%
10	Inner Mongolia Yili Indus-A	生活必需品	3.0%

#### 業種別投資比率

順位	国名	比率(%)	順位	MSCI業種	比率(%)
1	中国	42.4%	1	金融	28.4%
2	台湾	16.8%	2	情報技術	25.2%
3	ブラジル	8.6%	3	一般消費財・サービス	13.5%
4	インド	8.0%	4	コミュニケーション・サービス	8.7%
5	韓国	6.3%	5	素材	6.9%
6	インドネシア	5.6%	6	生活必需品	5.7%
7	シンガポール	3.2%	7	不動産	3.8%
8	香港	2.2%	8	資本財・サービス	3.3%
9	タイ	1.6%	9	エネルギー	2.8%
10	その他	3.7%	10	ヘルスケア	0.0%
			11	公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

### コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

9 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) \*の-6.4%に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は-7.3%でした。9 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、9 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 41 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

#### マザーファンドの状況

##### 資産構成比率

外国株式等	93.1%
短期金融資産など	6.9%

##### 組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	7.7%
2	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	6.0%
3	エシロールルックスオティカ	一般消費財・サービス	フランス	5.9%
4	LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	4.7%
5	リンデ	素材	イギリス	4.4%
6	アクセンチュア	情報技術	アイルランド	4.1%
7	アルコン	ヘルスケア	スイス	3.8%
8	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.4%
9	ストローマン・ホールディング	ヘルスケア	スイス	3.3%
10	アイコン	ヘルスケア	アイルランド	3.2%

\*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

### コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

9 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) \*の-8.1%に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は-6.7%でした。9 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、9 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 36 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

#### マザーファンドの状況

##### 資産構成比率

外国株式等	88.1%
短期金融資産など	11.9%

##### 組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利実業集団)	生活必需品	中国	5.5%
2	HDFC	金融	インド	5.3%
3	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	4.9%
4	B Bセグリダーデ・パルティチパソエス	金融	ブラジル	4.4%
5	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	4.4%
6	マルチ・スズキ	一般消費財・サービス	インド	4.2%
7	ロカリザ・レンタカー	資本財・サービス	ブラジル	4.1%
8	デルタ電子	情報技術	台湾	3.8%
9	AIAグループ	金融	香港	3.7%
10	パワー・グリッド・コーポレーション・オブ・インド	公益事業	インド	3.5%

\*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算しております。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

### ■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

### ■ファンドの特色

#### ① 株式に投資

投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる株式に投資を行います。

#### ② 国際分散投資

複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。

#### ③ アクティブファンドに投資

主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。

投資先ファンドの選定条件 → 企業分析をしっかりと行っていること → 長期的な視点で運用されていること → 費用が適正なこと

#### ④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード 米国オポチュニティファンド  
 ファンドの目的：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指すファンドです。  
 運用方針／投資対象：ファンドは主に米国株式に投資し、アクティブ運用を行います。長期的な視点で調査を行い、企業のファンダメンタルズ・バリュエ（本来価値）に対して市場価格が魅力的な銘柄を選出します。時価総額に関する制約はありませんが、主に中小型株に投資します。
- ② アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(\*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)  
 ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長を追求します。  
 主な投資対象・制限：当ファンドは、運用会社が非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式およびワラント等その他の譲渡可能有価証券から構成される、アクティブ運用型の集中ポートフォリオに投資を行います。投資先となる企業は、その成長力、業務特性、収益成長、財務状況、および経験豊富な経営陣の評価に基づいて選定されます。
- ③ BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト  
 ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長および長期にわたる魅力的なリターンへの創出を目的とします。  
 主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主に米国株式市場に上場された中・大型株式が中心となっています。BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25～30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。
- ④ FSSA アジア・フォーカス・ファンド  
 ファンドの目的（基本方針）：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。  
 主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄とします。適切な制限を設けることでポートフォリオにおける十分な分散を考慮しますが、参考ベンチマークを意識することなく運用チームが高いクオリティを有すると判断する確信度の高い企業のみを組み入れます。
- ⑤ フォントバル・ファンド-mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、主として新興国の株式に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。  
 主な投資対象・制限：主として新興国の企業の株式（預託証券を含む）の中で、持続的な成長が期待される銘柄に投資を行います。銘柄選定に際しては、投下資本利益率、業界内での競争優位性、株価の上昇余地、ESG 基準の 4 つの軸で評価を行います。
- ⑥ コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。  
 主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑦ コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。  
 主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑧ スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、スパークス集中投資戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。  
 主な投資対象・制限：主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行います。なお、株式等に直接投資する場合があります。  
 1. 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑨ スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。  
 主な投資対象・制限：わが国の株式を主要投資対象とします。 1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑩ コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）  
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。  
 主な投資対象・制限：「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。  
 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。





## セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

### ■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
  - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
  - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
  - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
  - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。  
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### ■当ファンドに係るリスクについて

#### ◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

#### ◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.572% (税抜 年 0.52%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.34% ± 0.2% 程度 (税込) となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)  
 金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会  
 お客さま窓口：03-3988-8668  
 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)  
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。